

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (千円)	34,755,026	13,101,426	62,537,972
経常利益 (千円)	412,350	453,488	5,842,137
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	237,873	439,247	3,029,260
純資産額 (千円)	-	31,782,080	33,126,911
総資産額 (千円)	-	45,900,800	49,176,471
1株当たり純資産額 (円)	-	1,157.78	1,206.77
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	8.67	16.00	108.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	69.2	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,829,572	-	6,947,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,708,432	-	5,773,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,647,802	-	3,100,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	9,229,505	10,752,065
従業員数 (人)	-	5,531	5,571

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結会計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,531（418）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,052（408）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
写真関連事業	7,506,441
レンズ関連事業	3,414,423
特機その他事業	1,620,130
計	12,540,995

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
写真関連事業	-	-
レンズ関連事業	4,333,689	2,828,160
特機その他事業	-	-
計	4,333,689	2,828,160

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
写真関連事業	7,684,272
レンズ関連事業	3,561,676
特機その他事業	1,855,476
計	13,101,426

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,013,348	15.4
(株)ニコン	1,939,170	14.8
索尼数字産品(無錫)有限公司	1,414,926	10.8

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における世界経済は、中国経済が大規模な公共投資を中心とした経済対策の効果により、回復傾向を見せましたが、米欧経済は景況感が改善傾向となったものの、雇用情勢の悪化が深刻さを増すなど、先行きは依然として不透明感が残りました。

一方わが国経済は、製造業を中心に持ち直しの傾向が続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連市場におきましても、デジタルカメラはコンパクトタイプ、一眼レフタイプともに減少いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間における経営成績は、主にレンズ関連事業において市場の悪化による受注減少や販売価格下落等の影響や前年同期に比べ為替レートが円高で推移したこと等により、売上高は131億1百万円となりました。利益面につきましては、原価の低減や販管費の抑制を図りましたが、営業利益は4億74百万円、経常利益は4億53百万円、四半期純利益は4億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

写真関連事業は、主力機種であり、E I S A アワード『ヨーロッパ・トラベル・レンズ・オブ・ザ・イヤ－2009 - 2010』を受賞した世界最高の15倍を誇る超高倍率ズームレンズAF18-270mm F/3.5-6.3 Di VC (Model B003) が引き続き好調に推移したことに加え、今年6月に発売いたしました開放F値2.0を実現したマクロレンズSP AF60mm F/2 Di (Model G005) の新製品投入効果等もあり、自社ブランド製品は増収となりました。一方で、O E M 関連は減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は76億84百万円となり、営業利益は7億75百万円となりました。

#### (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、当社が主に供給してきた中高級機種コンパクトデジタルカメラ用レンズユニットが、市場の飽和や低価格機種市場拡大の影響等により、大幅な減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は35億61百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

#### (特機その他事業)

特機その他事業は、主にC C T V カメラ用レンズが設備投資の落ち込み等の影響を受け、減収となりました。

このような結果、特機その他事業の売上高は18億55百万円となり、営業利益は1億42百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は写真関連事業、レンズ関連事業、特機その他事業ともに減収となったことから、売上高は117億88百万円となり、営業利益は73百万円となりました。

#### 北米

北米は写真関連事業、特機その他事業ともに減収となったことから、売上高は11億76百万円となり、営業利益は97百万円となりました。

#### 欧州

欧州は写真関連事業が好調に推移し増収となったことから、売上高は21億10百万円となり、営業利益は1億80百万円となりました。

#### アジア

アジアは主に、中国におけるコンパクトデジタルカメラ用レンズの生産高が減少したことから、売上高は68億79百万円となり、営業利益は5億33百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末より11億13百万円減少し、92億29百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額が9億24百万円、法人税等の支払額が8億91百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が4億53百万円、減価償却費が9億84百万円、仕入債務の増加額が9億57百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、7億12百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が2億64百万円、投資有価証券の取得による支出が3億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5億78百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金返済による支出が3億51百万円、短期借入金の減少額が2億84百万円、配当金の支払額が4億13百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億48百万円の支出となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	28,235,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,235,000	28,235,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	28,235,000	-	6,923,075	-	7,432,300

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 784,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,446,400	274,464	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,464	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権個数で40個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見 沼区蓮沼1385番地	784,100	-	784,100	2.77
計	-	784,100	-	784,100	2.77

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	921	909	1,132	1,258	1,206	1,434	1,358	1,390	1,258
最低（円）	762	744	854	1,010	1,000	1,045	1,100	1,228	1,050

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,229,505	10,752,065
受取手形及び売掛金	8,252,409	9,499,434
製品	4,414,895	4,886,292
仕掛品	1,585,117	1,509,495
原材料及び貯蔵品	1,762,884	1,563,706
繰延税金資産	974,955	830,972
その他	1,274,352	1,093,531
貸倒引当金	49,698	71,949
流動資産合計	27,444,421	30,063,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,410,992	8,297,092
減価償却累計額	4,305,054	4,069,963
建物及び構築物(純額)	4,105,938	4,227,128
機械装置及び運搬具	12,746,903	12,677,063
減価償却累計額	7,175,895	6,312,021
機械装置及び運搬具(純額)	5,571,008	6,365,041
工具、器具及び備品	12,101,284	11,097,451
減価償却累計額	9,685,549	8,534,961
工具、器具及び備品(純額)	2,415,734	2,562,490
その他	992,906	1,187,451
有形固定資産合計	13,085,587	14,342,112
無形固定資産	1,287,609	1,687,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,511	1,066,642
繰延税金資産	1,409,350	640,190
その他	1,232,844	1,383,277
貸倒引当金	70,524	7,110
投資その他の資産合計	4,083,182	3,083,000
固定資産合計	18,456,378	19,112,922
資産合計	45,900,800	49,176,471

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,153,236	3,694,320
短期借入金	4,246,103	4,781,966
未払法人税等	146,734	708,100
役員賞与引当金	12,500	69,000
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,149,664
その他	2,817,245	2,966,113
流動負債合計	11,375,819	13,369,164
固定負債		
長期借入金	1,284,272	1,274,848
退職給付引当金	1,186,599	1,134,728
その他	272,027	270,819
固定負債合計	2,742,899	2,680,395
負債合計	14,118,719	16,049,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	20,454,292	21,790,201
自己株式	1,521,290	1,521,227
株主資本合計	33,296,404	34,632,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,349	9,455
為替換算調整勘定	1,590,673	1,496,010
評価・換算差額等合計	1,514,323	1,505,465
純資産合計	31,782,080	33,126,911
負債純資産合計	45,900,800	49,176,471

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,755,026
売上原価	25,534,288
売上総利益	9,220,737
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,775,917
営業利益	444,820
営業外収益	
受取利息	21,282
その他	124,108
営業外収益合計	145,391
営業外費用	
支払利息	96,882
その他	80,978
営業外費用合計	177,861
経常利益	412,350
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,678
特別利益合計	6,678
特別損失	
厚生年金基金脱退損失	1,130,776
特別損失合計	1,130,776
税金等調整前四半期純損失( )	711,747
法人税等	<sup>2</sup> 473,874
四半期純損失( )	237,873

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	13,101,426
売上原価	9,647,132
売上総利益	3,454,294
販売費及び一般管理費	1 2,979,391
営業利益	474,903
営業外収益	
受取利息	5,293
その他	24,393
営業外収益合計	29,687
営業外費用	
支払利息	29,438
為替差損	14,967
その他	6,696
営業外費用合計	51,102
経常利益	453,488
税金等調整前四半期純利益	453,488
法人税等	2 14,241
四半期純利益	439,247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	711,747
減価償却費	2,856,661
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,185
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額( は減少)	1,149,664
退職給付引当金の増減額( は減少)	51,758
受取利息及び受取配当金	35,045
支払利息	96,882
売上債権の増減額( は増加)	1,224,973
たな卸資産の増減額( は増加)	177,090
仕入債務の増減額( は減少)	504,143
その他	367,246
小計	3,426,484
利息及び配当金の受取額	32,934
利息の支払額	99,194
法人税等の支払額	1,530,652
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,829,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,299,429
無形固定資産の取得による支出	105,390
投資有価証券の取得による支出	300,900
その他	2,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,708,432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	476,234
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,069,582
配当金の支払額	1,100,813
その他	1,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,647,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,102
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,522,559
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,229,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社および海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、329,675千円減少し、経常利益は、203,857千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、203,857千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 47,856千円
給料及び賞与 2,224,590
役員賞与引当金繰入額 12,500
退職給付費用 86,306
技術研究費 2,092,431
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)</p>	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料及び賞与	771,286千円
退職給付費用	18,080
技術研究費	703,423
<p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)</p>	
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。</p>	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	28,235,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	784,141

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	411,762	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)					
	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,684,272	3,561,676	1,855,476	13,101,426	-	13,101,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,684,272	3,561,676	1,855,476	13,101,426	-	13,101,426
営業利益	775,663	31,686	142,556	949,906	(475,003)	474,903

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)					
	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,064,478	9,355,473	5,335,074	34,755,026	-	34,755,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,064,478	9,355,473	5,335,074	34,755,026	-	34,755,026
営業利益又は 営業損失( )	1,726,479	261,676	391,625	1,856,428	(1,411,608)	444,820

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「写真関連事業」で104,559千円、「特機その他事業」で159,656千円それぞれ減少し、営業損失は、「レンズ関連事業」で65,458千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041,466	1,176,673	2,110,968	772,318	13,101,426	-	13,101,426
(2) セグメント間の内部売上高	2,747,298	19	-	6,106,832	8,854,112	(8,854,112)	-
計	11,788,765	1,176,654	2,110,968	6,879,150	21,955,539	(8,854,112)	13,101,426
営業利益	73,749	97,523	180,952	533,096	885,323	(410,420)	474,903

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,647,480	3,311,256	5,751,333	2,044,956	34,755,026	-	34,755,026
(2) セグメント間の内部売上高	7,422,394	2,871	-	15,918,796	23,344,061	(23,344,061)	-
計	31,069,874	3,314,127	5,751,333	17,963,752	58,099,088	(23,344,061)	34,755,026
営業利益又は 営業損失( )	113,154	109,263	483,085	1,213,197	1,692,392	(1,247,572)	444,820

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国  
欧州.....ドイツ、フランス  
アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「欧州」で8,532千円、「アジア」で45,917千円それぞれ減少し、営業損失は、「日本」で275,225千円増加しております。

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,538,363	2,239,123	5,551,245	9,328,732
連結売上高（千円）				13,101,426
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.7	17.1	42.4	71.2

第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	4,051,149	6,145,949	13,267,211	23,464,310
連結売上高（千円）				34,755,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.6	17.7	38.2	67.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア …… 香港、中国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,157.78円	1株当たり純資産額 1,206.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	237,873	439,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	237,873	439,247
期中平均株式数 (株)	27,450,883	27,450,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....411,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年9月8日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社タムロン  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、会計処理基準に関する事項の変更（1）に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、会社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。